

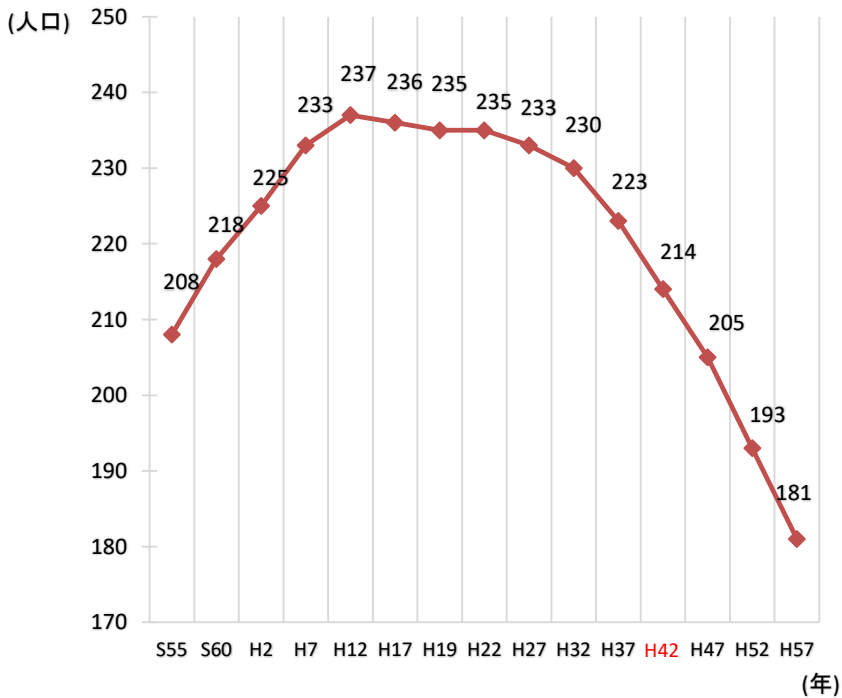
県土利用の推移等(参考資料)

- | | |
|--|---------|
| 1. 本県人口の推移 | P1～P3 |
| 2. 利用区分別長期推移 | P4 |
| 3. 第五次計画の目標値と現況値 | P4 |
| 4. 地目別面積等の推移 | P5～P 8 |
| 5. 主な地目ごとの関連データ | P9～P13 |
| <ul style="list-style-type: none">▪ 農地(田畑別面積, 耕地利用率, 農地のかい廃面積, 転用動向, 耕作放棄地, 農業就業人口)▪ 森林(森林法に基づく開発許可面積)▪ 宅地(都市計画法に基づく開発許可面積, 新設住宅着工件数)▪ 自然保護関係(自然公園内, 自然環境保全地域等における許可・届出面積)▪ その他(空き店舗率の推移, 住宅総数における空き家率の推移) | |
| 6. 【参考】復興の進捗状況 | P14～P20 |

1. 本県人口の推移

人口は、県全体では平成17年から減少に転じており、次期計画の目標年次として想定している平成42年においては、県内すべての圏域で減少し、平成27年の約92%まで減少する見通しである。

本県の人口の推移と将来推計



※H32以降は推計

広域圏別人口割合の予想推移

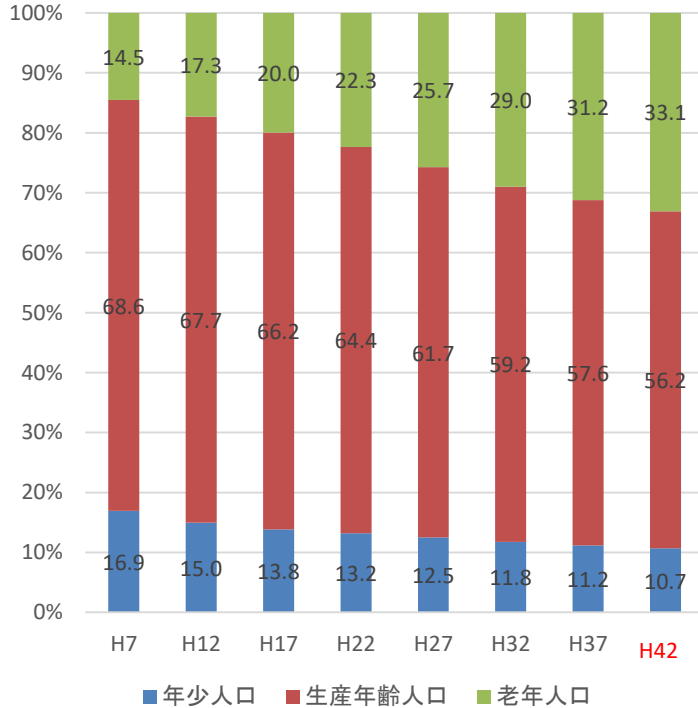
広域圏名			(人)	(%)
	H27	H42	増減	対比 (H42/H27)
仙南圏	177,192	150,751	△ 26,441	85.1%
仙台圏	1,528,508	1,475,155	△ 53,353	96.5%
大崎圏	205,925	180,458	△ 25,467	87.6%
栗原圏	69,906	53,192	△ 16,714	76.1%
登米圏	81,959	67,400	△ 14,559	82.2%
石巻圏	193,051	158,562	△ 34,489	82.1%
気仙沼・本吉圏	77,358	58,083	△ 19,275	75.1%
計	2,333,899	2,143,601	△ 190,298	91.8%

※H42は推計

資料：総務省「国勢調査結果(各年10月1日現在)」，県統計課「推計人口統計年報(各年10月1日現在)」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成30年3月推計)」

高齢化率は引き続き上がっており，平成27年には65歳以上の老年人口の割合が25%を超えている。平成32年以降も増加し，平成42年には33%に達する見通しである。

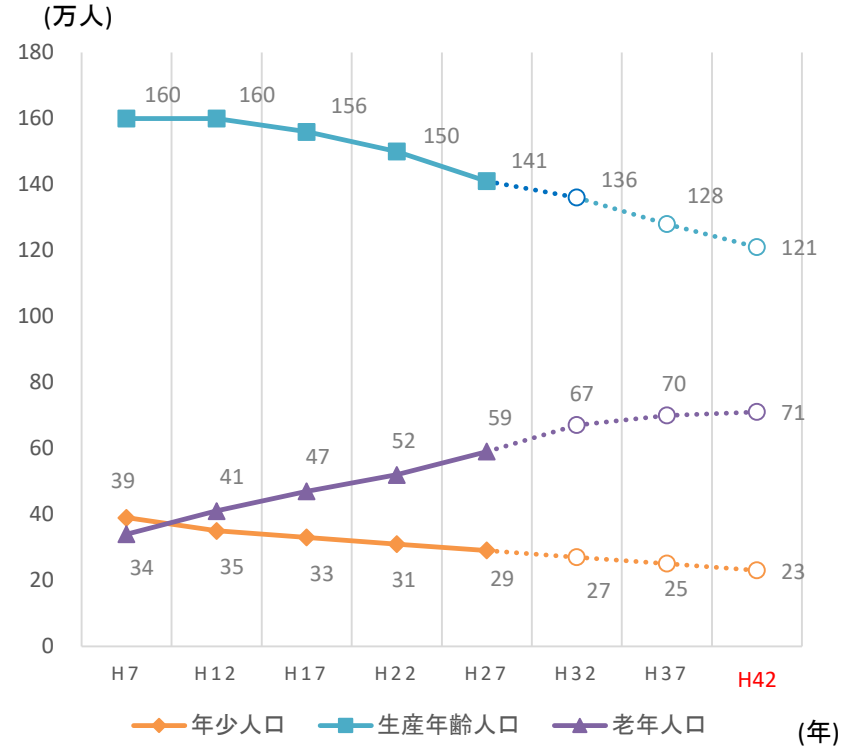
本県の年齢3区分別人口割合の推移



資料：総務省「国勢調査結果(各年10月1日現在)」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成27年1月推計)」

※H32以降は推計値

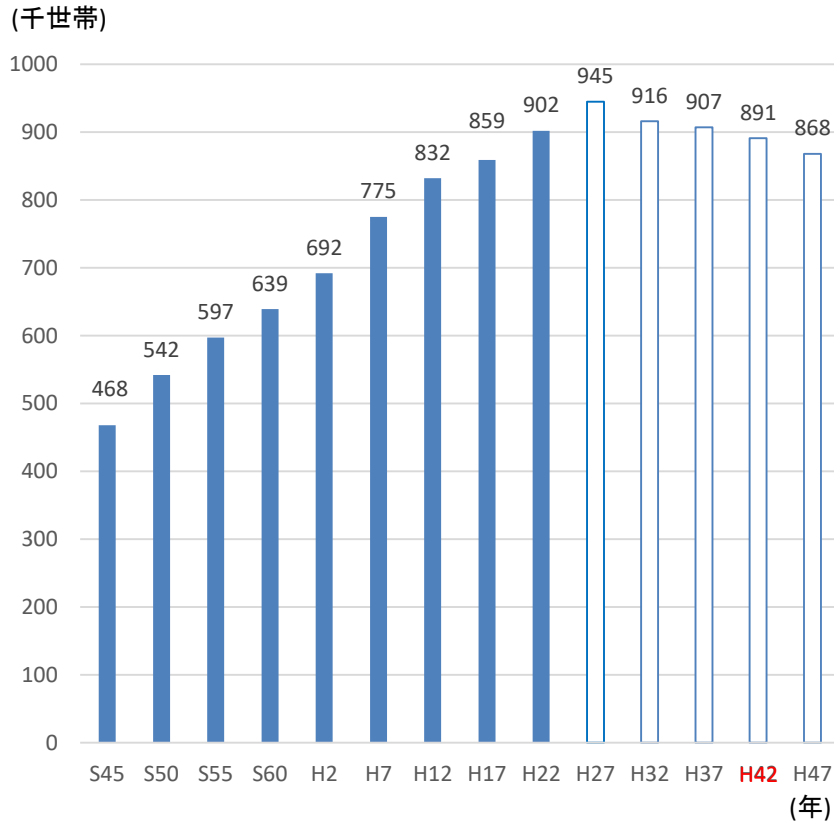
本県の年齢3区分別人口の推移等



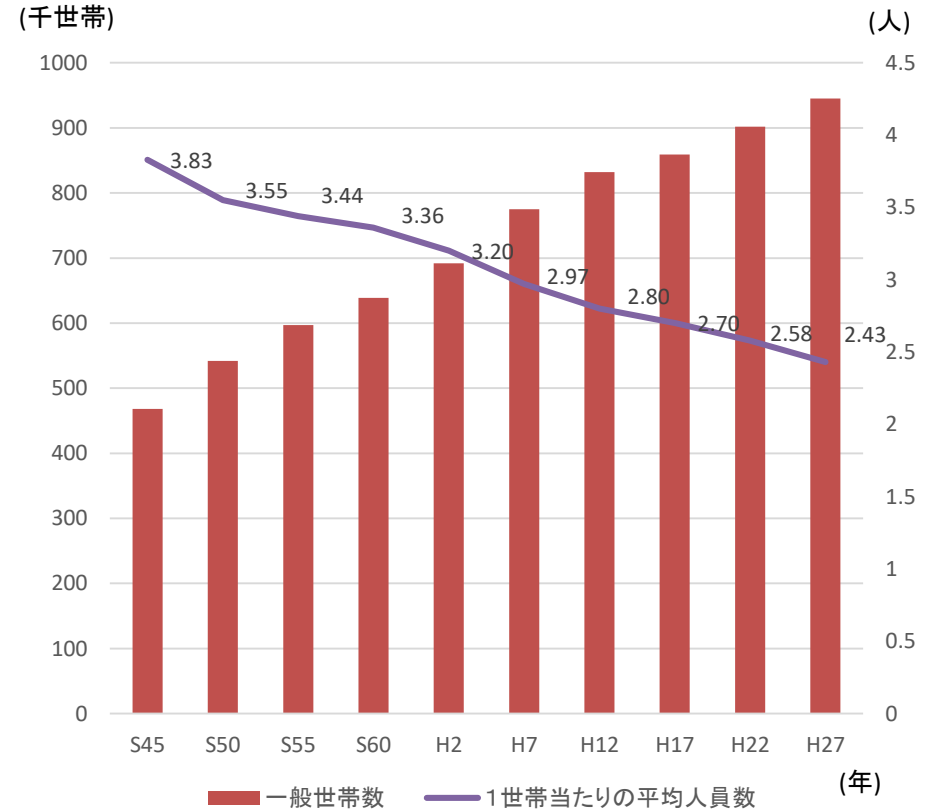
※H32以降は推計値

人口が減少に転じた平成17年以降も、世帯数は増加しており、一方、世帯当たりの人員数は、平成27年には2.5人を下回っている。

本県の一般世帯数の推移と将来推計



本県の一般世帯当たり平均人員数の推移



資料：総務省「国勢調査結果(各年10月1日現在)」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成26年4月推計)」

※H27以降は社人研推計

資料：総務省「国勢調査結果(各年10月1日現在)」

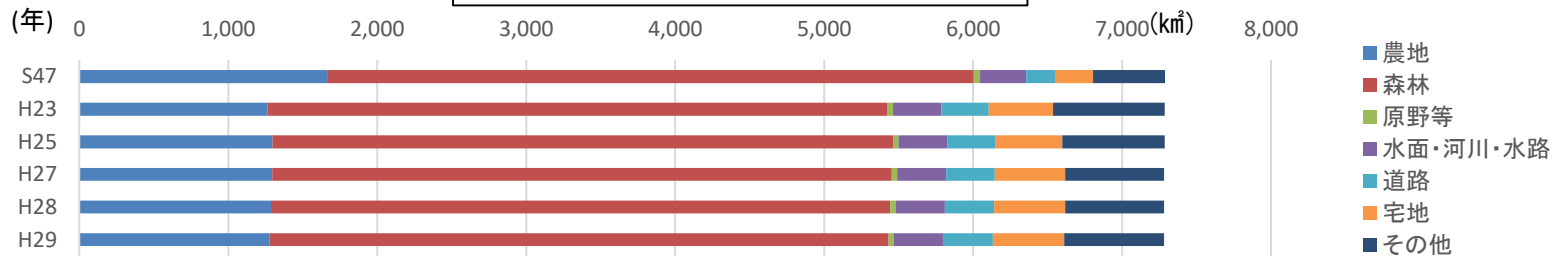
2. 利用区分別長期推移(昭和47年～平成29年)

年 利用区分	S47 (第一次県計 画基準年)	H23	H25 (第五次県計 画基準年)	H27	H28	H29	増減	
							H29-H28	H29-S47 (44年間)
農地※	1,668	1,262	1,297	1,294	1,286	1,278	▲8	▲390
森林	4,336	4,163	4,165	4,159	4,157	4,153	▲4	▲183
原野等	42	37	37	37	37	37	0	▲5
水面・河川・水路	309	324	326	329	329	329	0	20
道路	195	319	322	326	332	335	3	140
宅地	254	432	452	473	477	479	2	225
その他	484	749	687	664	664	671	7	187
合計	7,288	7,286	7,286	7,282	7,282	7,282	0	▲6

(km²)

※H23以降土地利用の現況の把握方法が変更され「農用地」から「農地」となり「採草地」は含まれず、原野等に含まれることとなった。

地目別割合の推移



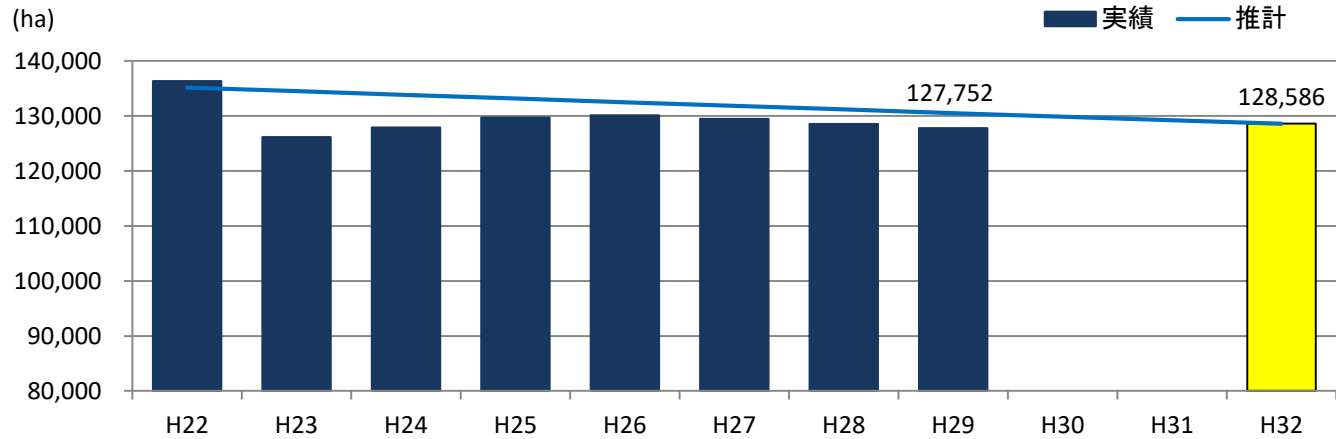
3. 第5次計画の目標値と現況値, 年平均増減率

年 利用区分	H25 (基準年) a	H32 (目標年次) b	H29 (現況値) c	乖離状況 (現況と目標) c-b	年平均増減率		備考			
					計画 H25~H32	実績 H25~H29	H29現況とH25基準年の比較			
							計画 H25~H32	実績 H25~H29	乖離	年平均増減率
農地	1,297	1,286	1,278	△ 8.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 19	年平均増減約	-4.8	km ²
森林	4,165	4,148	4,153	5.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 12	年平均増減約	-3.0	km ²
原野等	37	37	37	0.0	0.0	0.0	0			
水面・河川・水路	326	333	329	△ 4.0	0.3	0.2	3	年平均増減約	0.8	km ²
道路	322	334	335	1.0	0.5	1.0	13	年平均増減約	3.3	km ²
宅地	452	472	479	7.0	0.6	1.4	27	年平均増減約	6.8	km ²
その他	687	677	671	△ 6.0	△ 0.2	△ 0.6	△ 16	年平均増減約	-4.0	km ²
合計	7,286	7,286	7,282	△ 4.0	0.0	0.0	△ 4			

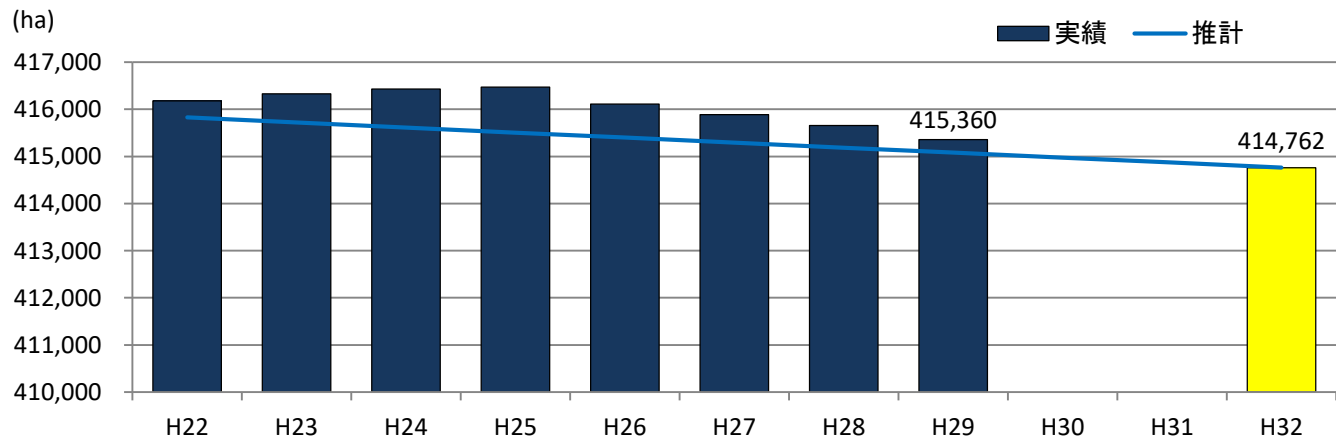
(km²)

4. 地目別面積等の推移

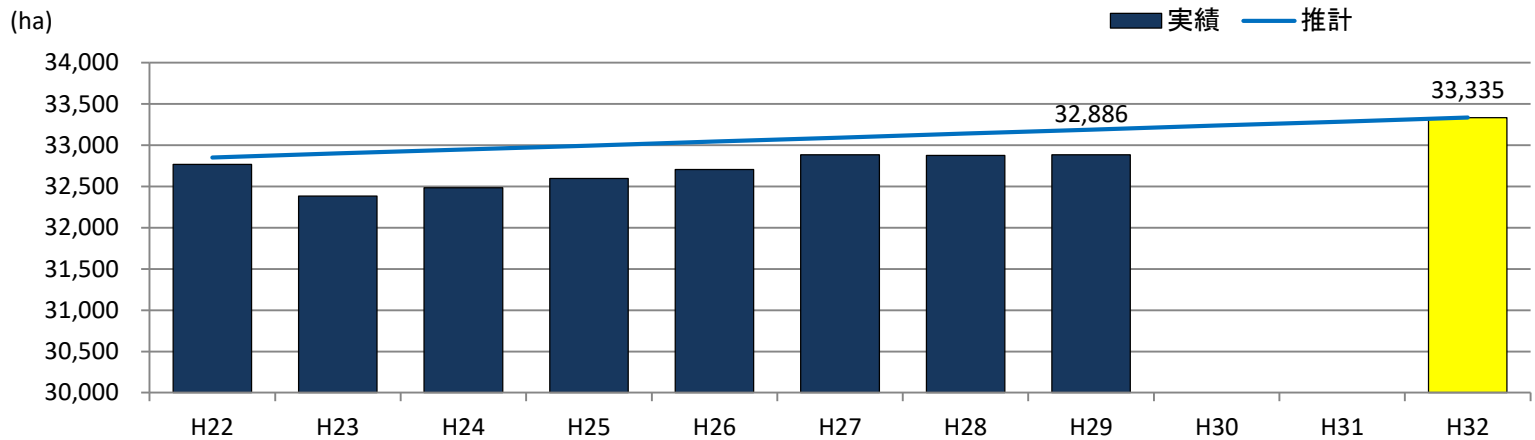
農地面積の推移（H22～H29の現況値と第五次改定時点の推計）



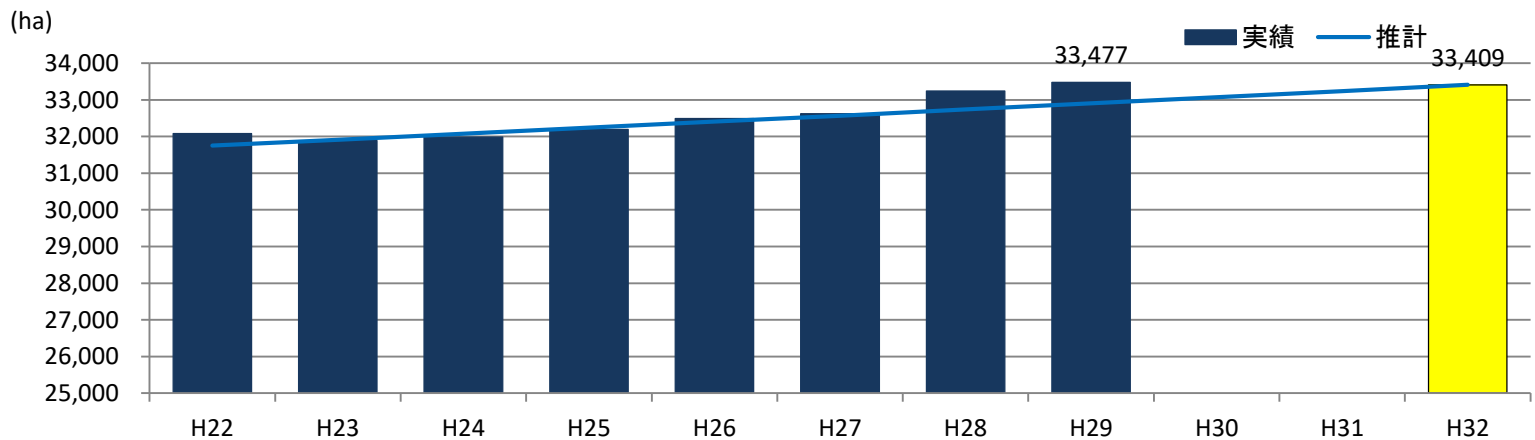
森林面積の推移（H22～H29の現況値と第五次改定時点の推計）



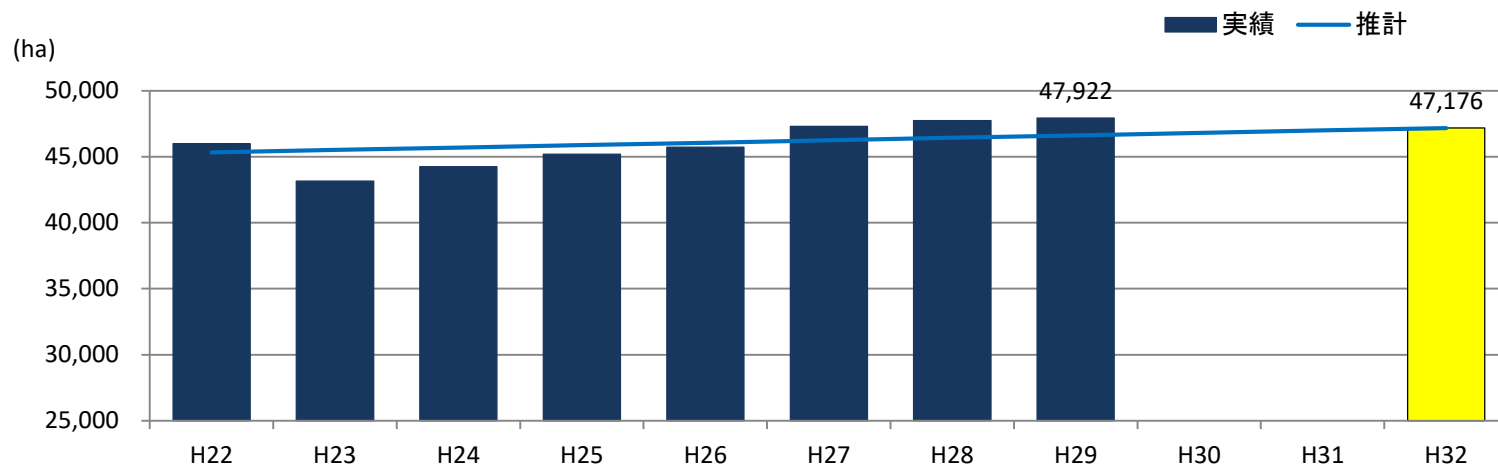
水面・河川・水路面積の推移（H22～H29の現況値と第五次改定時点の推計）



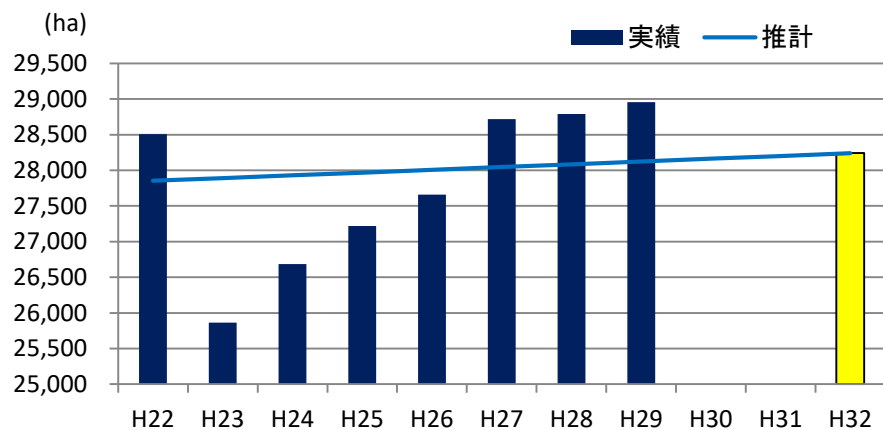
道路面積の推移（H22～H29の現況値と第五次改定時点の推計）



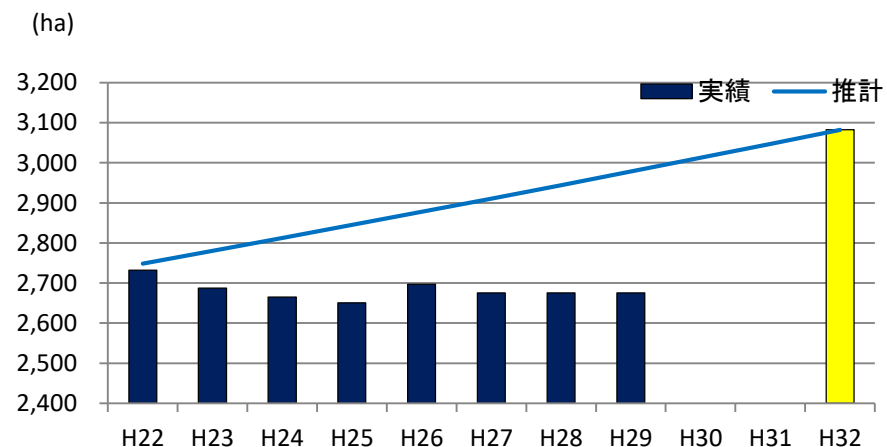
宅地面積の推移（H22～H29の現況値と第五次改定時点の推計）



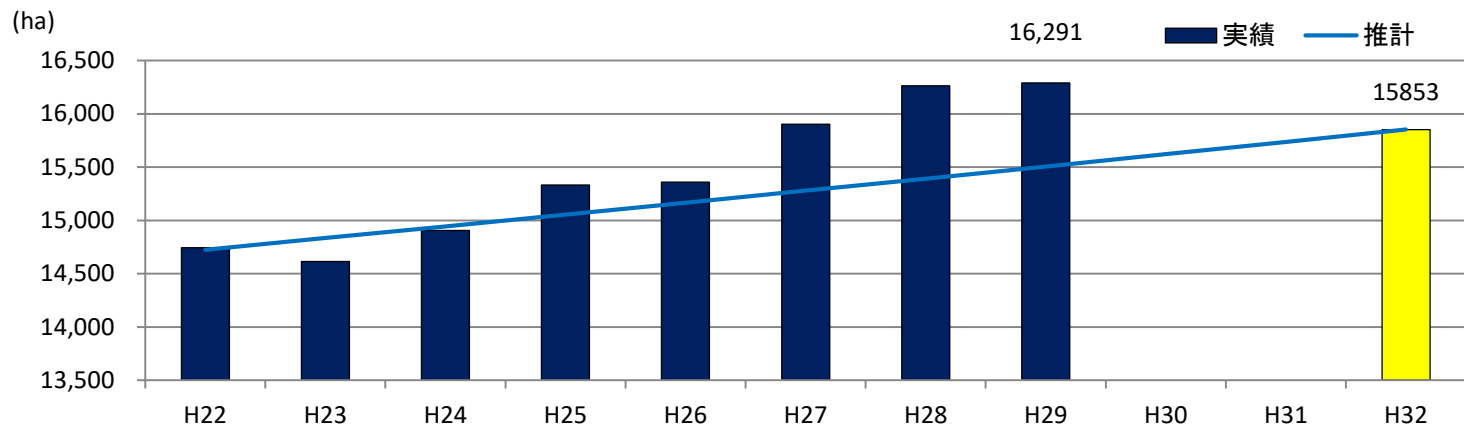
うち住宅地面積の推移



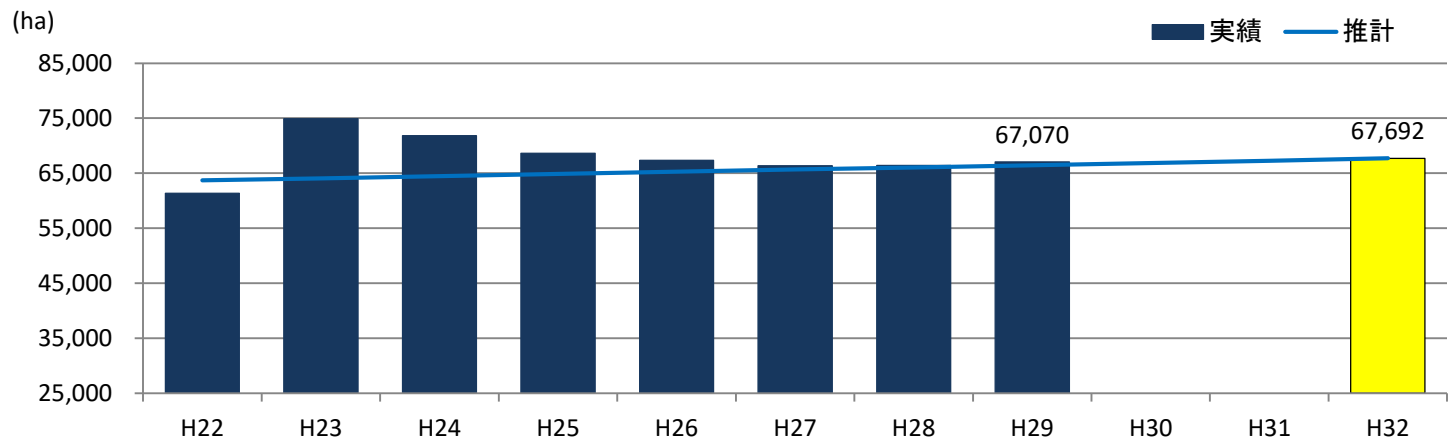
うち工業用地面積の推移



「その他の宅地」面積の推移(H22～H29の現況値と第五次改定時点の推計)



「その他」面積の推移(H22～H29の現況値と第五次改定時点の推計)

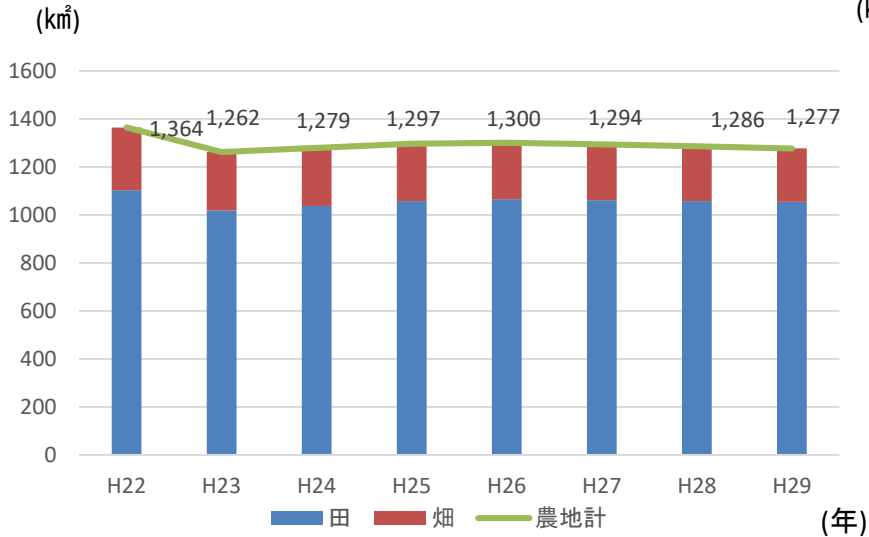


5. 関連データ

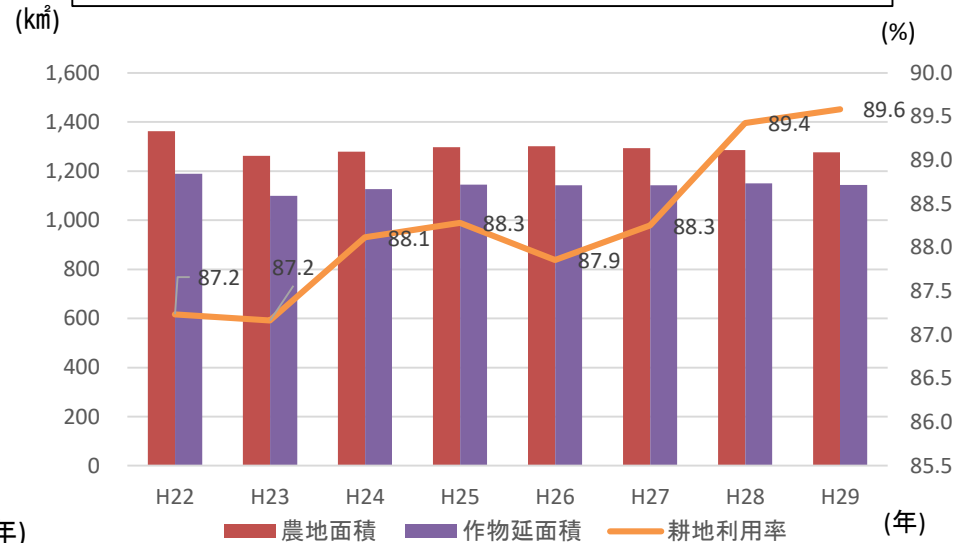
農地

農地面積は震災で約14,000haが被災したため、平成23年は大幅な減少となった。平成24年以降は、復旧により微増が続いていたが、平成27年には減少に転じている。

農地面積の推移等



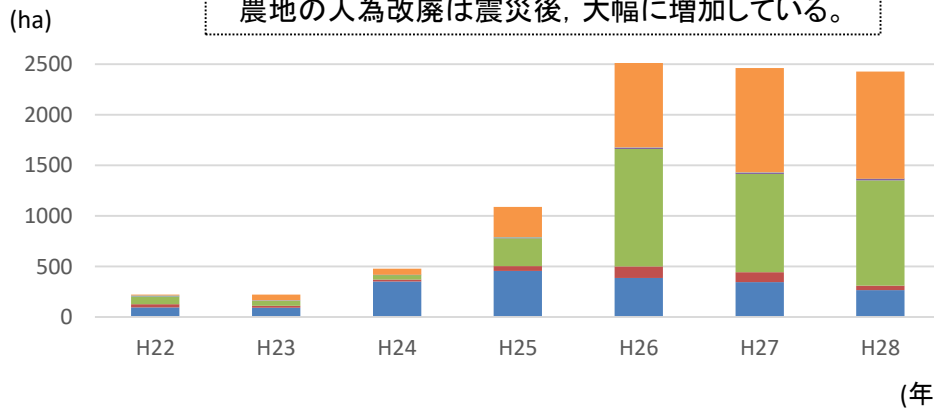
農地面積, 作付延面積, 耕地利用率の推移等



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」
 (注) 耕地利用率は、農地面積に対する作付延面積の割合

農地の改廃等面積の推移

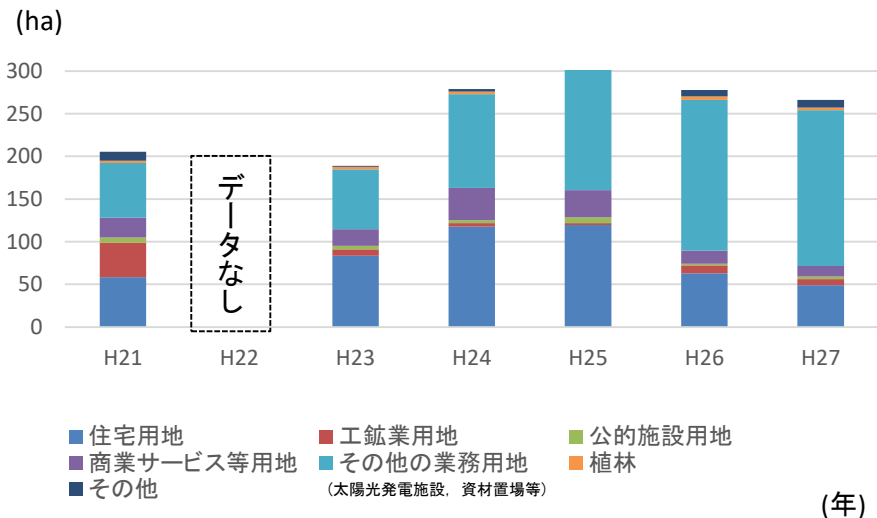
農地の人為改廃は震災後、大幅に増加している。



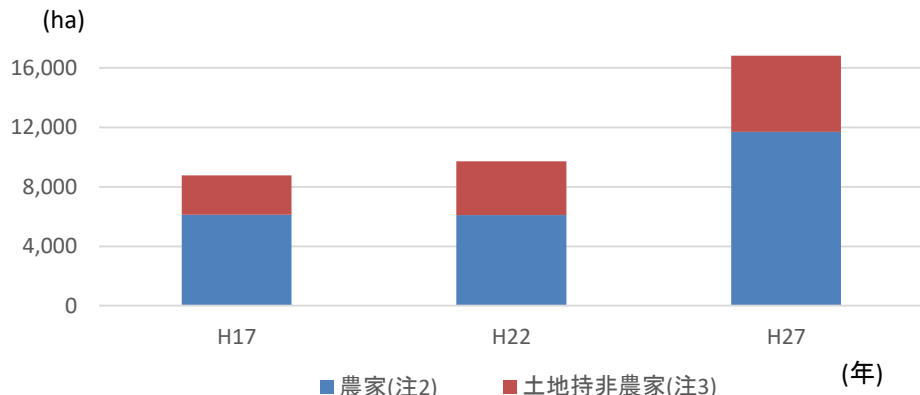
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」
 (注1) 人為改廃：農地を工場用地、宅地、道路、農林道、植林、耕作放棄地等とした場合をいう。
 (注2) 期間は、それぞれ前年の7月15日からその年の7月14日までのもの。

農地法に基づく農地転用の許可・届出面積の推移

震災後、農地の転用が増加している。特にその他業務用地が増加を続けている。



耕作放棄地面積の推移



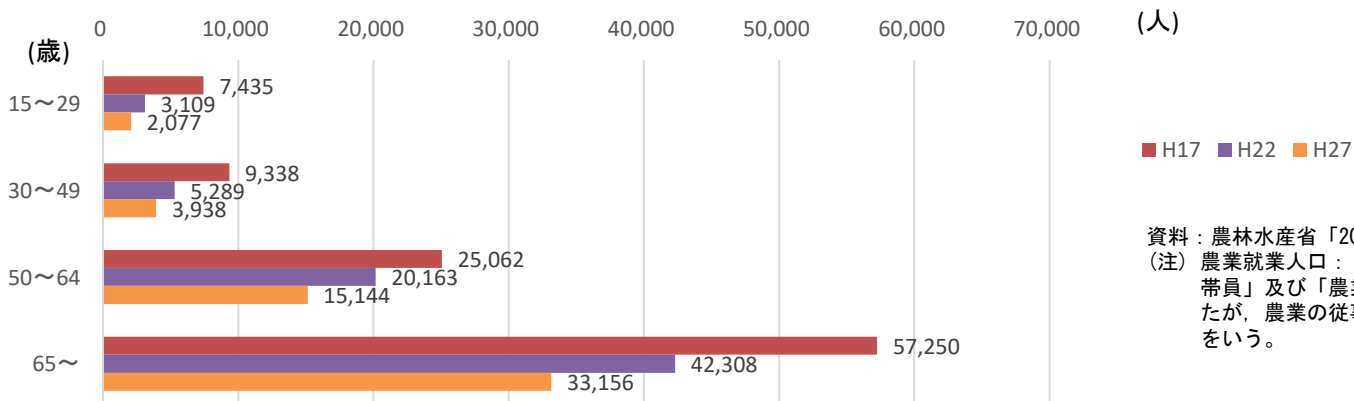
資料：農林業センサス

(注1) 耕作放棄地：所有している耕地のうち過去1年以上作付けせず、しかもこの1年の間に再び作付けする考えのない耕地をいう。

(注2) 農家：経営耕地面積が10a以上又は過去1年間の農産物販売金額が15万円以上ある世帯をいう。

(注3) 土地持ち非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯をいう。

農業就業人口の推移



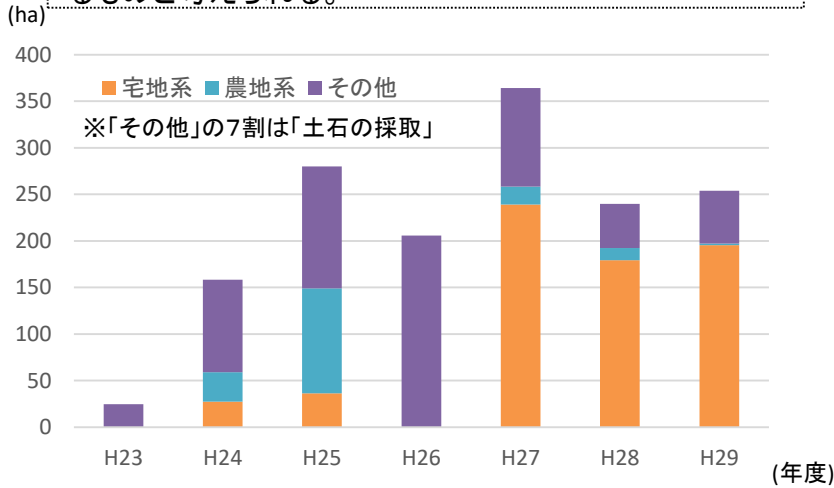
資料：農林水産省「2015年農林業センサス」

(注) 農業就業人口：「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の両方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世員」をいう。

森林

森林法に基づく開発許可等面積

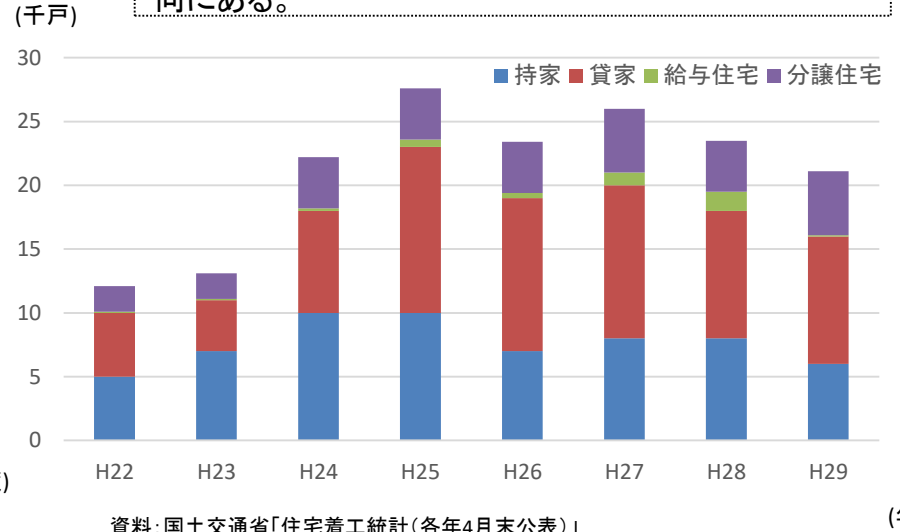
震災後、復興事業等の影響により大幅に増加しているものと考えられる。



宅地

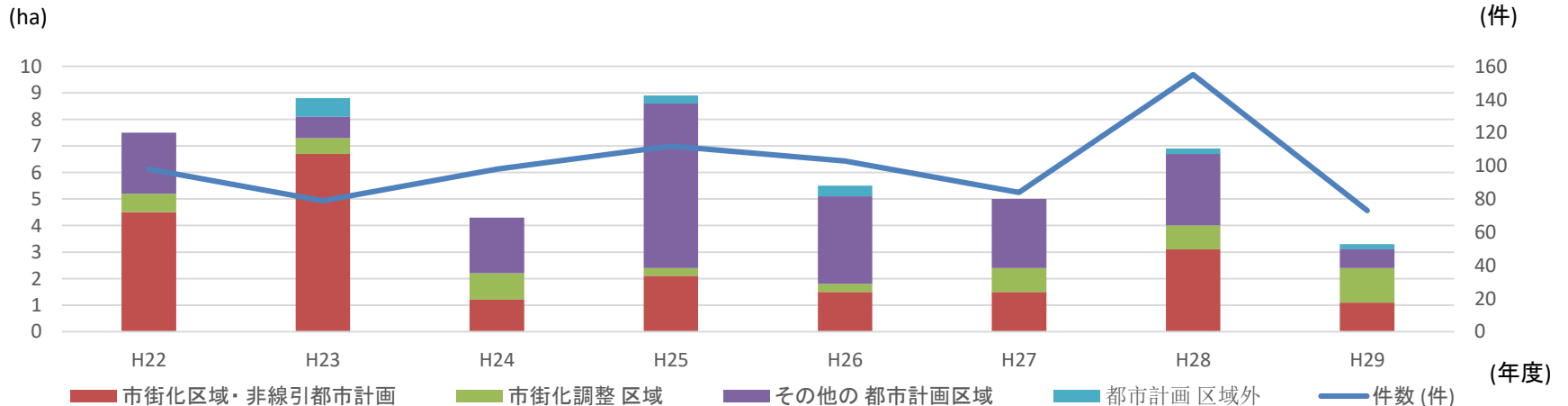
新設住宅着工件数の推移

震災後、大幅に増加したが、平成28年以降は減少傾向にある。



資料：国土交通省「住宅着工統計(各年4月末公表)」

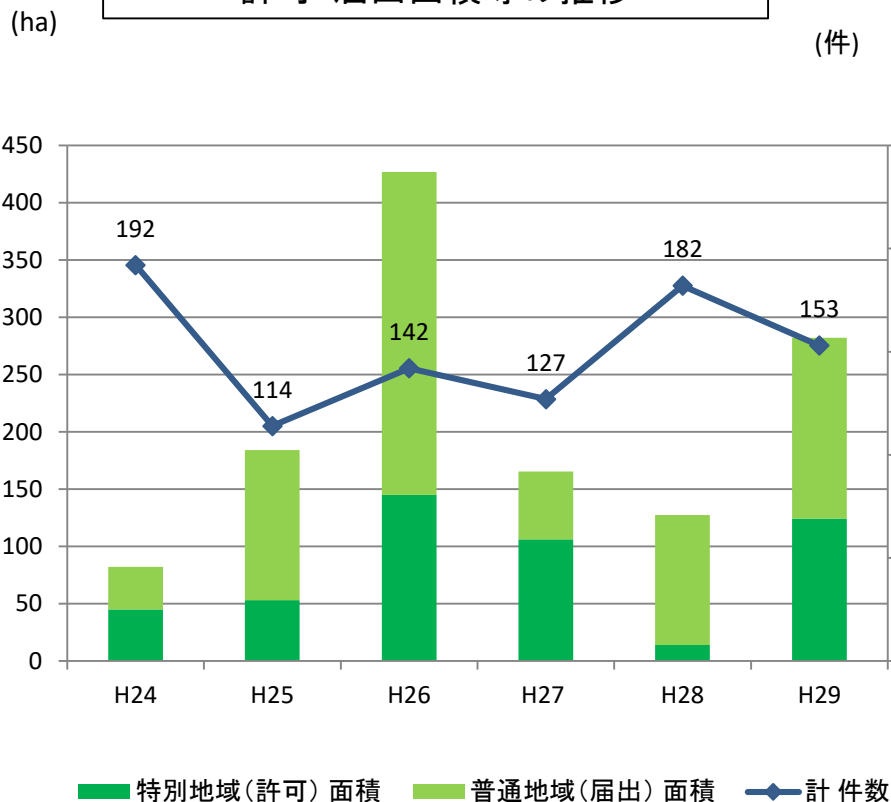
都市計画法に基づく開発許可面積の推移



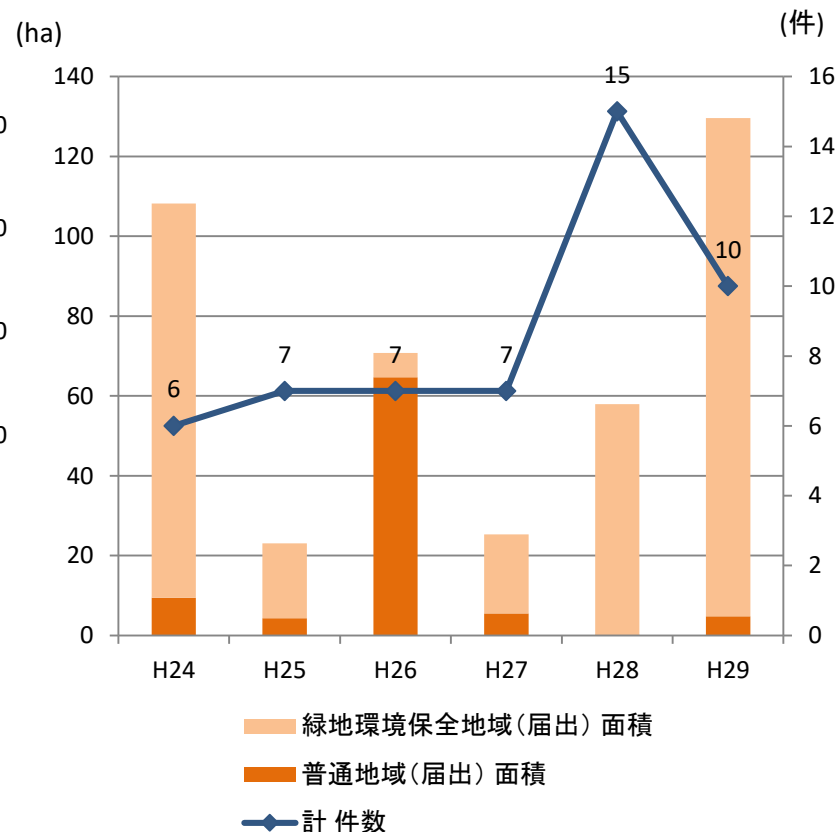
自然保護関係

自然公園区域，自然環境保全地域等内における許可・届出面積は復興事業等により増加したが，近年落ち着きがみられる。

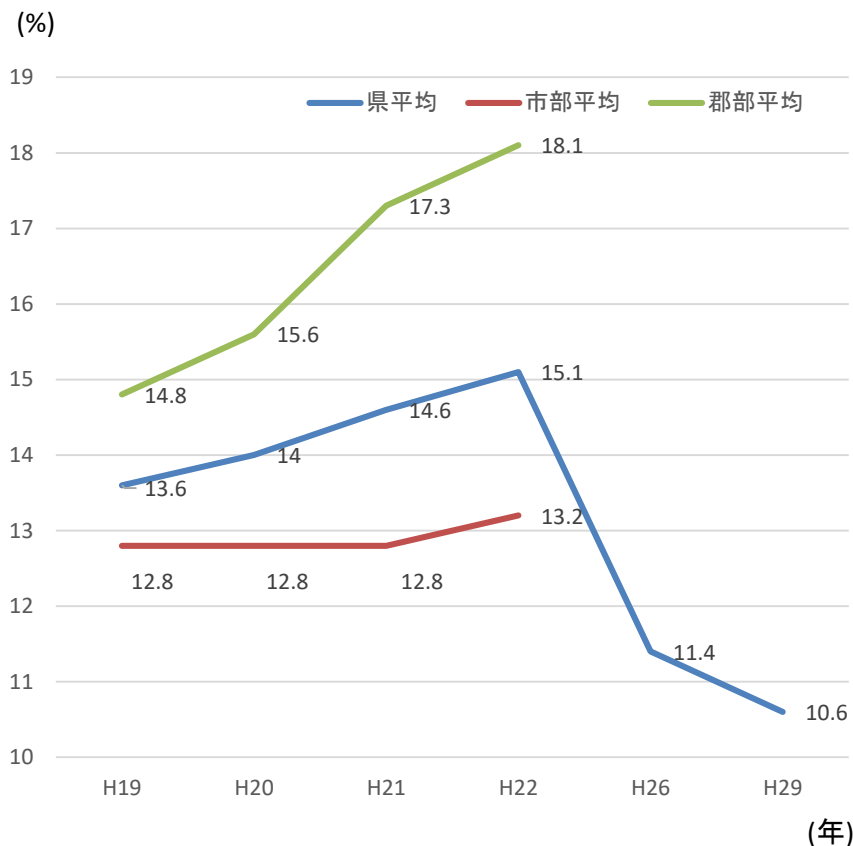
自然公園区域内における
許可・届出面積等の推移



自然環境保全地域等内における
許可・届出面積等の推移



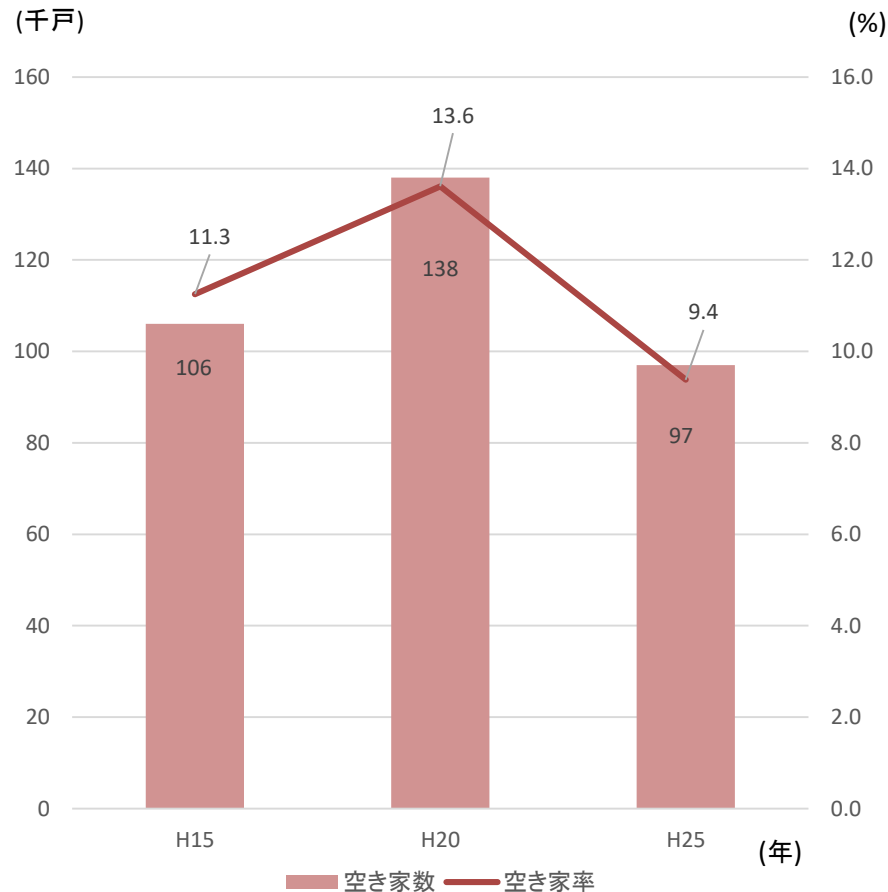
空き店舗率の推移



※H23～25は震災のため調査せず。H26以降は県平均のみ。

資料：県商工経営支援課「宮城県商店街空き店舗実態調査結果」
 (注) 空き店舗：従前店舗として利用された建物（個店、テナント）で、
 廃業、移転等により現在は空スペースとなっているもの。また、利用者が
 現れるまでの間、暫定的に車庫、物置等として使用されているものを
 含む。ただし、駐車場や空地になった場合は除く。

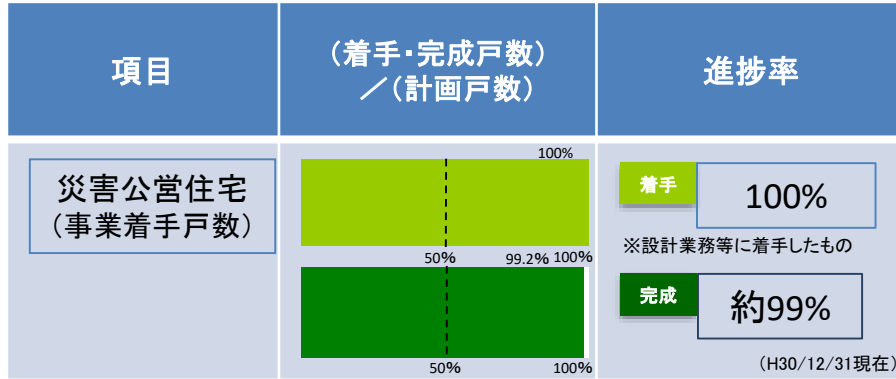
住宅総数における空き家率の推移



資料：「世帯に係る土地基本統計」
 「法人土地基本調査」

災害公営住宅整備（事業着手）状況 （平成31年1月25日現在）

○被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保するとともに、環境保全など現代社会を取り巻く諸課題に対応した社会の形成を目指す。



災害公営住宅整備(事業着手)状況（平成30年12月31日現在）

市町名	計画戸数	着手 地区数	事業着手戸数		完了戸数	
			進捗率	進捗率		
仙台市	3,179戸	48地区	3,179戸	100.0%	3,179戸	100.0%
石巻市	4,456戸	119地区	4,456戸	100.0%	4,424戸	99.3%
塩竈市	390戸	9地区	390戸	100.0%	390戸	100.0%
気仙沼市	2,087戸	29地区	2,087戸	100.0%	2,087戸	100.0%
名取市	655戸	3地区	655戸	100.0%	655戸	100.0%
多賀城市	532戸	4地区	532戸	100.0%	532戸	100.0%
岩沼市	210戸	1地区	210戸	100.0%	210戸	100.0%
東松島市	1,101戸	17地区	1,101戸	100.0%	1,001戸	90.9%
亶理町	477戸	11地区	477戸	100.0%	477戸	100.0%
山元町	490戸	5地区	490戸	100.0%	490戸	100.0%
松島町	52戸	3地区	52戸	100.0%	52戸	100.0%
七ヶ浜町	212戸	5地区	212戸	100.0%	212戸	100.0%
利府町	25戸	1地区	25戸	100.0%	25戸	100.0%
女川町	859戸	27地区	859戸	100.0%	859戸	100.0%
南三陸町	738戸	8地区	738戸	100.0%	738戸	100.0%
登米市	84戸	6地区	84戸	100.0%	84戸	100.0%
涌谷町	48戸	3地区	48戸	100.0%	48戸	100.0%
栗原市	15戸	3地区	15戸	100.0%	15戸	100.0%
大崎市	170戸	6地区	170戸	100.0%	170戸	100.0%
大郷町	3戸	1地区	3戸	100.0%	3戸	100.0%
美里町	40戸	3地区	40戸	100.0%	40戸	100.0%
21市町	15,823戸	312地区	15,823戸	100.0%	15,691戸	99.2%



災害公営住宅整備状況
(名取市関上地区)



災害公営住宅整備状況
(名取市関上地区)

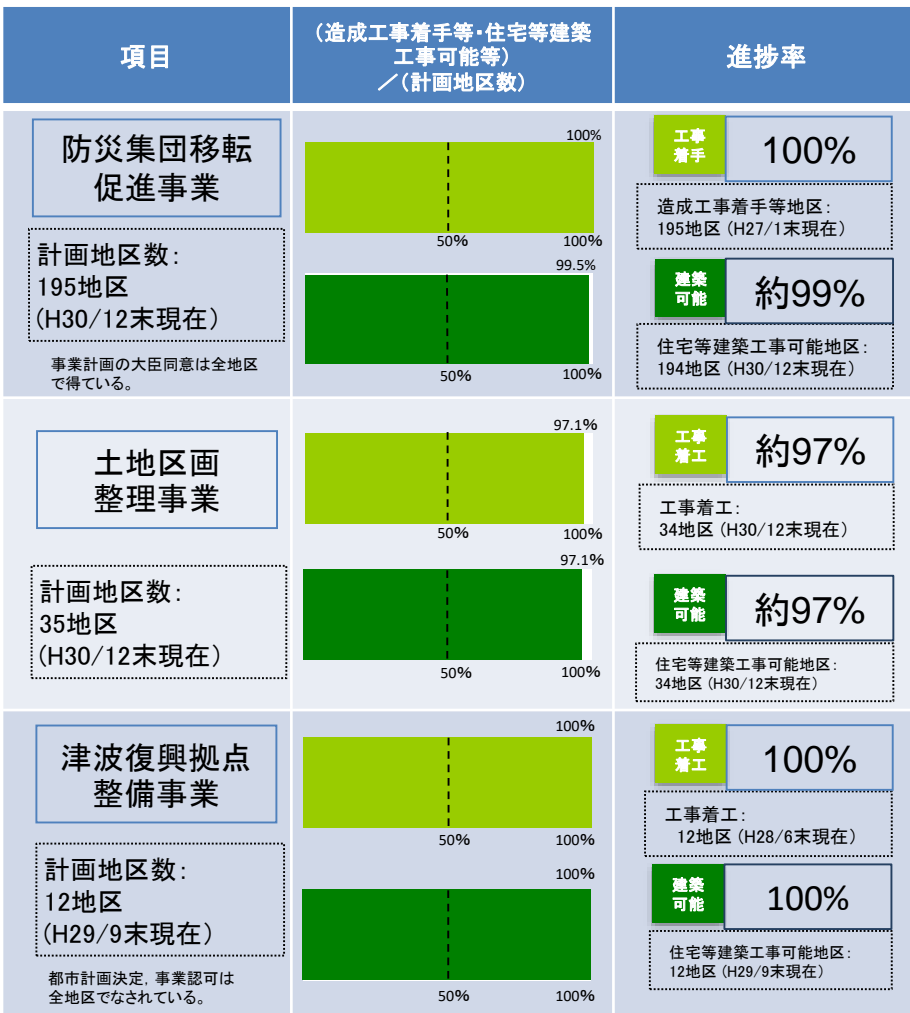
※平成30年度までに整備予定

※詳しくは「東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況【復興実感・復興加速】」を参照

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html>

復興まちづくり事業の整備状況 (平成31年1月25日現在)

復興まちづくり事業の整備状況 (平成30年12月31日現在)



■津波復興拠点整備事業は、8市町12地区が計画され、全地区で事業認可・工事着工・住宅等建築工事可能となっており、6地区において事業が完了している。

※詳しくは「東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況【復興実感・復興加速】」を参照
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html>

市町別の防災集団移転促進事業、土地区画整理事業の状況

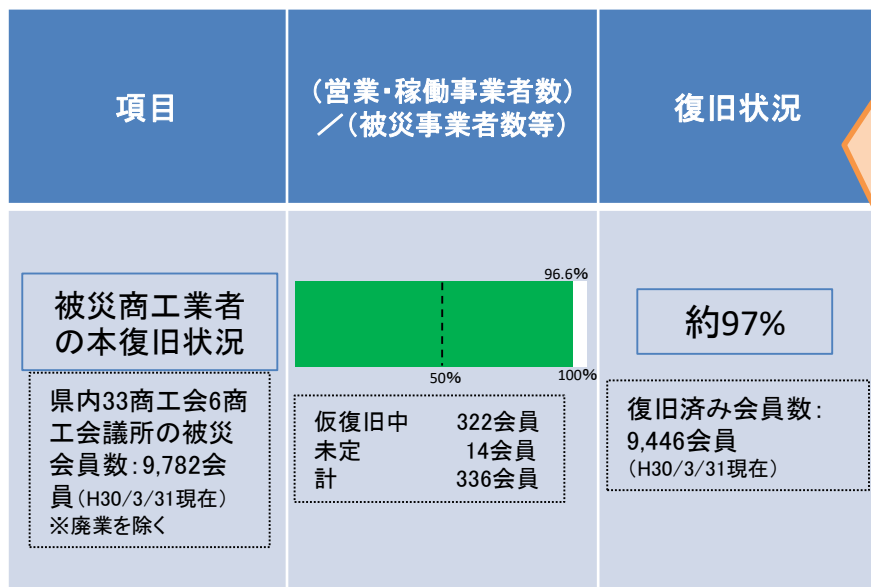
市町名	防災集団移転促進事業			土地区画整理事業		
	計画地区数	造成工事着手等(率) 住宅等建築工事着手(率)		計画地区数	工事着工(率) 住宅等建築工事着手(率)	
仙台市	14	14 (100.0%)	14 (100.0%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
石巻市	56	56 (100.0%)	56 (100.0%)	15	15 (100.0%)	15 (100.0%)
塩竈市	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)
気仙沼市	51	51 (100.0%)	51 (100.0%)	4	3 (75.0%)	3 (75.0%)
名取市	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)
多賀城市	—	—	—	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
岩沼市	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
東松島市	7	7 (100.0%)	7 (100.0%)	3	3 (100.0%)	3 (100.0%)
亶理町	5	5 (100.0%)	5 (100.0%)	—	—	—
山元町	3	3 (100.0%)	3 (100.0%)	—	—	—
七ヶ浜町	5	5 (100.0%)	5 (100.0%)	4	4 (100.0%)	4 (100.0%)
利府町	—	—	—	—	—	—
女川町	22	22 (100.0%)	21 (95.5%)	1	1※ (100.0%)	1※ (100.0%)
南三陸町	26	26 (100.0%)	26 (100.0%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
合計	195	195 (100.0%)	194 (99.5%)	35	34 (97.1%)	34 (97.1%)

※ 女川町は事業認可を4箇所取得しているが、1地区として計上

造成工事着手: 工事請負契約の締結等が完了したもの。
 住宅等建築工事可能: 造成工事が完了する等、建築工事の準備が整った状態のもの。
 事業認可: 事業計画が知事の認可を受けたもの。
 工事着工: 事業認可後、地元調整や工事契約手続が完了し、施工業者が区画整理事業用地内の工事に着手したもの(伐採や搬入路等の準備工も含む)。

被災商工業者の状況 (平成31年1月25日現在)

〇ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生と賑わいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、経済基盤を再構築する。



被災商工業者の営業継続状況 (平成30年3月31日現在)

県全体	合計	
	件数	割合(%)
被災会員数 (廃業除く)	9,782	
うち営業継続	9,768	99.9
復旧済	9,446	96.6
仮復旧中	322	3.3
うち未定	14	0.1

・調査の結果、県全体で96.6%
(沿岸部94.8%, 内陸部99.7%)
の商工業者が本復旧しています。

沿岸地域合計	合計	
	件数	割合(%)
被災会員数 (廃業除く)	6,274	
うち営業継続	6,260	99.8
復旧済	5,947	94.8
仮復旧中	313	5.0
うち未定	14	0.2

内陸地域合計	合計	
	件数	割合(%)
被災会員数 (廃業除く)	3,508	
うち営業継続	3,508	100.0
復旧済	3,499	99.7
仮復旧中	9	0.3
うち未定	0	0.0

中小企業基盤整備機構 仮施設設整備事業

中小企業等の早期事業再開のため、市町と協議しながら石巻市等6市4町の88か所で仮設店舗・工場等を整備
(平成29年12月14日現在)

<二重債務問題への取組>

宮城県産業復興相談センターの設置

平成23年11月、震災で被害を受けた事業者の事業再開や事業再生を支援するため、金融機関等の協力の下、専門家による相談窓口を設置(平成30年11月30日現在、1,645件の相談に対応)

宮城産業復興機構の設立

平成23年12月、被災事業者の震災前からの債務を買い取るによりその財務内容の改善を図り、新規融資を足がかりにした事業再生を支援することを目的とした機構を設立

(平成30年12月31日現在、144事業者の債権買取案件を決定)

東日本大震災事業者再生支援機構の設立

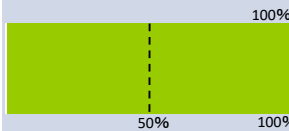
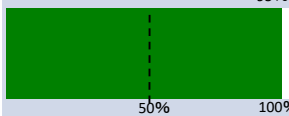
平成24年3月、産業及び人口の流出を防止し被災地域の復興に資するため、被災事業者の震災前からの債務の負担を軽減しつつ、その再生を支援することを目的とした機構を、新たな法律に基づき設立
(支援決定県内344件、平成30年11月30日現在)

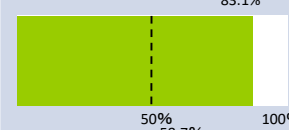
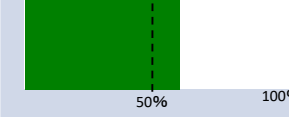
農林水産業の復興状況① (平成31年1月25日現在)

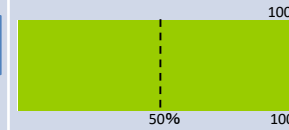
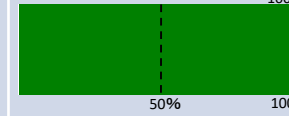
○沿岸部全域を中心に甚大な被害を受けたことから、諸施策の抜本的見直しを含めた大胆な取組等により、農林水産業については、地域経済を牽引する新たな成長産業へとステップアップを図るとともに、宮城県を我が国の食料供給基地として再生する。

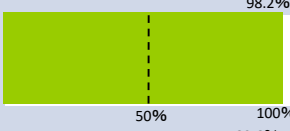
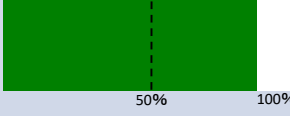


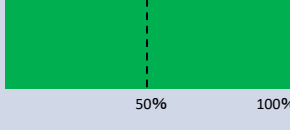
農林水産業の復興状況② (平成31年1月25日現在)

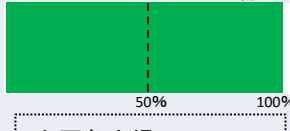
項目	(着手・完成箇所数) ／(被災箇所数)	進捗率
治山施設 (山地・海岸)		着手 100%
被災箇所数: 19箇所 ※今後の復旧見込み H30年度未完了		完成 約95%
	着手箇所数: 19箇所 (H30/5末現在)	完成箇所数: 18箇所 (H30/12末現在)

項目	(植栽面積) ／(復旧対象面積)	進捗率
海岸防災林		着手 約83%
復旧対象面積: 750ha ※海岸防災林については、 関連する治山施設等の完 了後に植栽に着手する。		完成 約59%
	着手面積: 約623ha (H30/12末現在)	植栽完成面積: 約440ha (H30/12末現在)

項目	(着手・完成箇所数) ／(被災箇所数)	進捗率
林道施設		着手 100%
被災箇所数: 62箇所 復旧状況 H23 16箇所完了 H24 44箇所完了 H25 1箇所完了 H28 1箇所完了		完成 100%
	着手箇所数: 62箇所 (H29/3末現在)	完成箇所数: 62箇所 (H29/3完了)

項目	(着手・完成箇所数) ／(被災箇所数)	進捗率
漁港 (復旧工事)		着手 約98%
被災箇所数: 1,260箇所 ※被災漁港数139港のう ち139港に着手。		完成 約83%
	着手箇所数: 1,238箇所 (H30/12末現在)	完成箇所数: 1,041箇所 (H30/12末現在)

項目	(被災後数値) ／(被災前数値)	復旧状況
漁船		100%
震災前の稼働漁 船隻数: 約9,000隻 (H23/3/11)	※復旧を希望する全 ての漁船の復旧が完了	稼働隻数: 約8,800隻 (H30/1末現在)

項目	(被災後数値) ／(被災前数値)	復旧状況
主要魚市場の 水揚げ状況		約96%
H22の水揚げ金額: 約602億円 (約32万トﾝ) (H22/1～H22/12)	主要魚市場 塩釜, 石巻, 女川, 南三陸, 気仙沼	H30の水揚げ金額: 約580億円 (約26万トﾝ) (H30/1～H30/12)



復旧が進む気仙沼市魚市場(左)



秋サケの水揚げ(右)



復旧した防潮堤
(気仙沼市崎野)



復旧した林道
日向貝線
(気仙沼市)

項目の解説

インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

着手

工事請負契約を締結したものを示している。

完成

工事が完了したものを示している。

公共土木施設の復旧状況 (平成31年1月25日現在)

○「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組む。

項目	(着手・完成箇所数) ／(事業箇所数)	進捗率	項目	(着手・完成箇所数) ／(事業箇所数)	進捗率
道路・橋梁施設 (復旧工事)		約99%	砂防・地滑・ 急傾斜施設 (復旧工事)		100%
事業箇所数: 道路 1,411箇所 橋梁 123箇所 (H30/12現在)	99.9%	着手 約99%	事業箇所数: 8箇所 (H26/3現在)	100%	完成 100%
	50% 100%	着手箇所数: 1,533箇所 (H30/12未現在)		50% 100%	完成箇所数: 8箇所 (H26/3未現在)
	97.5%	完成 約97%	下水道施設 (復旧工事)		100%
	50% 100%	完成箇所数: 1,495箇所 (H30/12未現在)	事業箇所数: 121箇所 (H26/3現在)	100%	完成 100%
河川施設 (復旧工事)		約99%	公園施設 (復旧工事)		100%
事業箇所数: 273箇所 (H30/12現在)	99.6%	着手 約99%	事業箇所数: 7箇所 (H26/3現在)	100%	完成 100%
	50% 100%	着手箇所数: 272箇所 (H30/12未現在)		50% 100%	完成箇所数: 7箇所 (H26/3未現在)
	84.6%	完成 約85%		50% 100%	完成箇所数: 231箇所 (H30/12未現在)
海岸保全施設 (復旧工事)		100%	港湾施設 (復旧工事)		約99%
事業箇所数: 73箇所 (H30/12現在)	100%	着手 100%	事業箇所数: 281箇所 (H30/12現在)	99.3%	着手 約99%
	50% 100%	着手箇所数: 73箇所 (H30/8未現在)		50% 100%	着手箇所数: 279箇所 (H30/12未現在)
	57.5%	完成 約58%		77.6%	完成 約78%
	50% 100%	完成箇所数: 42箇所 (H30/12未現在)		50% 100%	完成箇所数: 218箇所 (H30/12未現在)
気仙沼唐桑線(浪板橋) (気仙沼市)			最知地区海岸 (気仙沼市)		

※主要港湾の被災埠頭55岸壁(仙台塩釜港(仙台港区・塩釜港区・石巻港区))については仮復旧が完了し、利用可能(H29/4現在)

項目の解説

インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

着手

工事請負契約を締結したものを示している。

完成

工事が完了したものを示している。

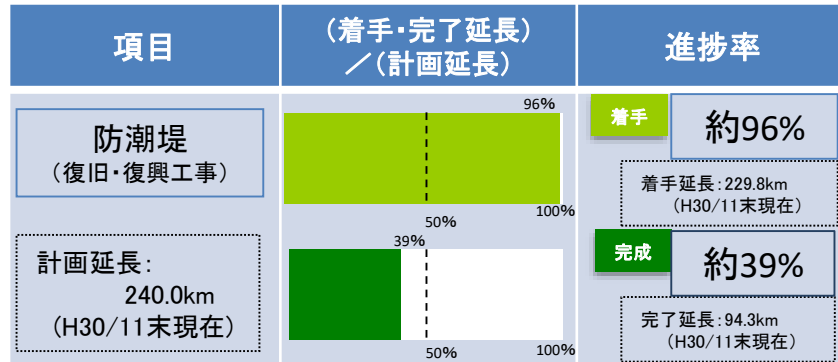
防潮堤の復旧・復興状況 (平成31年1月25日現在)

宮城県における防潮堤災害復旧・復興の進捗状況

○宮城県では、復旧・復興事業を実施する375地区海岸のうち約9割の364地区海岸で工事着手済み。

海岸堤防（防潮堤）の復旧・復興状況について (H30年11月末)

区分	事業者	復旧・復興計画		工事着手		工事着手率 (%)		工事完了		工事完了率 (%)
		箇所数	延長 km	箇所数	延長 km	箇所	延長	箇所数	延長 km	延長
農地海岸	国・県	104	26.9	101	26.4	97%	98%	65	22.8	85%
漁港海岸	国・県・市・町	145	83.3	138	80.8	95%	97%	33	11.4	14%
建設海岸	国・県	66	62.0	66	61.3	100%	99%	37	46.3	75%
港湾海岸	県	37	54.3	36	48.9	97%	90%	7	4.4	8%
治山	国・県	23	13.5	23	12.4	100%	92%	14	9.4	70%
合計		375	240.0	364	229.8	97%	96%	156	94.3	39%



※箇所数は地区海岸ベース

気仙沼市 最知地区海岸 (完成)

建設



松島町 松島港区海岸松島地区 (完成)

港湾



気仙沼市 大谷 (完成)

治山



南三陸町 波伝谷漁港海岸戸倉地区 (施工中)

漁港

